

平成19年9月26日

各 位

会社名 日本風力開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
(コード番号 2766 東証マザーズ)
問合せ先 取締役常務執行役員 小田耕太郎
(TEL. 03-3519-7250)

「中期経営計画」の策定について

日本風力開発株式会社(代表取締役社長:塚脇 正幸、以下「JWD」という。)は、当社のコアビジネスである「風力エネルギー資源の開発～21世紀型のエネルギービジネス～」確立のための持続的な成長を目指し、平成23年3月期目標収益を、連結売上高114億円(平成19年3月期実績比約41%増)、連結営業利益56億円(同約624%増)、連結経常利益38億円(同610%増)とする、中期経営計画(平成19年4月～平成23年3月)を策定いたしました。

JWDは、今まで中期経営計画を開示しておりませんでした。しかし、平成19年3月期において風力発電所(連結子会社)の稼働開始が相次ぎ、①JWDグループにおける売電事業の重要性が高まってきたこと、②風力発電所の運営、保守管理に関して機動的な広域運営体制の基礎作りができたこと、並びに③世界初の大規模蓄電池併設型風力発電事業所が稼働することなどから、平成23年3月期までの4か年をこれまでの「風力発電所の開発事業者」としてのみならず「自然エネルギーの開発&販売事業者」としての収益基盤の拡大と強化による飛躍の期と位置づけ、国内・海外を問わず、風力発電所の積極的な開発と、高付加価値な電力の販売に注力して参ります。

尚、この「中期経営計画」で策定した計画数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画数値であります。JWD グループの事業は国の政策、RPS 法等の施行状況、並びに風力発電機、蓄電池およびそれに付随する設備等の技術革新、風力発電機等のメーカーの製造能力等により大きな影響を受けますので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、それらに伴う業況の変化等により、「中期経営計画」で策定した数値と異なる場合があります。

1. 経営目標

(1) 連結業績計画

(単位:百万円)

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
売上高	8,094	10,500	7,400	8,600	11,400
営業利益	774	1,600	3,400	4,000	5,600
経常利益	535	1,100	2,100	2,500	3,800
当期純利益	255	600	1,100	1,400	2,100

※ 平成19年3月期は実績値であります。

(2) 連結業績計画における売上高の内訳

(単位:百万円)

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
風力発電機器等販売	6,403	7,200	0	0	0
代理店手数料	—	300	1,700	1,600	1,800
売電収入	1,691	3,000	5,700	7,000	9,600
総売上高	8,094	10,500	7,400	8,600	11,400

※ 平成19年3月期は実績値であります。

平成19年3月期において総売上高に占める売電収入の割合が、初めて20%を超えたことから、セグメント情報を開示致しました。今後とも売電収入の比率は高まっていき、JWDが創業以来、目指して参りました「電力販売事業者」としての礎が着々と固まりつつあります。

今後一層売電収入セグメントへ経営資源を投入することとなり、従来風力発電機販売セグメントの比率が縮小する見込みであることから、風力発電機等の販売業務は代理店方式に経営形態を変更致します。従って、当期の新規契約に伴う、風力発電機販売セグメントの売上には代理店手数料を計上することになります。

当期(平成20年3月期)に関しましては、前期に契約済の風力発電機等については風力発電機販売に伴う売上を計上します。今期新規に契約する風力発電機等については代理店手数料が計上されます。平成21年3月期以降の風力発電機販売セグメントの売上高には、代理店手数料のみが計上されることになります。

尚、代理店手数料のみが売上に計上されることになっても、風力発電機等、1単位あたりの利益金額に変更はありません。

2. 中長期戦略

(1) 良質な風力発電所の開発と運営

日本国内における平成 18 年度末の風力発電容量は約 149 万kW ですが、平成 22 年度末の総設備容量の政府目標は 300 万kW です。また、平成 19 年 3 月に発表された、平成 26 年度末の総設備容量目標は 480 万kW となっています。

JWD は、国内におきましては従来以上に良質な風力発電所の開発に注力し、発電所の効率的な運営を実現して参ります。また、海外におきましても風力発電の導入を急務として積極的な導入支援政策をとっている国々で、地元パートナー等との有効な組み合わせにより事業機会を前向きに取り上げ、実現してゆく所存です。

(2) 高付加価値な電力の販売と機動的な事業展開

風力発電の更なる普及のために、平成 18 年度から蓄電池により出力制御を行う風力発電所の系統連系の募集と蓄電池に対する補助金制度が開始されました。

二又風力開発(連結子会社)で建設中の蓄電池併設型風力発電所は、系統問題に対してのソリューションとして、風力発電所の出力に蓄電池を利用して出力制御する「世界初の風力発電所」として内外の注目を浴びています。

出力制御した電力は高付加価値な電力であり、電力価値が飛躍的に向上するため、電力卸取引所などにおいて市場価格で販売することができるだけでなく(経済的価値の向上)、系統の周波数等を乱すことがないことから、これまで風力発電事業拡大の最大の難問でありました系統へのアクセスを随意でできるようになります(事業計画の機動性、融通性取得)。

3. 中長期実行計画

	平成 19 年 3 月末実績	平成 23 年 3 月末目標	増加率
風力発電所数	19 発電所	35 発電所	約 84%増加
風力発電機基数	99 基	293 基	約 196%増加
風力発電容量	147 千kW	479 千kW	約 226%増加

以上